



セネガル国月報

2017年5月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 2日付大統領令により、チェルノ・アラッサン・サル・エネルギー・再生可能エネルギー開発大臣が更迭された。
- 11日、サル大統領は、「幹線道路及び国境地帯の緊急近代化計画(PUMA)」の実行プランを採択した。

外政

- 2日から4日にかけて、サル大統領は南アフリカ共和国のダーバンで開催された世界経済フォーラムに出席した。
- 3日、セネガルを公式訪問中のラブロフ・ロシア外務副大臣はジョヌ首相と会談を行った。
- 6日から8日にかけて李源潮中国国家副主席はセネガルを公式訪問した。
- 7日、サル大統領は、フランス大統領選挙を受けて、マクロン新フランス大統領宛に祝福の書簡を贈った。
- 16日から17日にかけてアクフォ＝アド・ガーナ大統領はセネガルを公式訪問した。
- 16日から20日にかけて、ベルギー・ワロン地域政府のマニェット首相はセネガルを公式訪問した。
- 21日、サル大統領は、サウジアラビアのリヤドで開催される「米アラブ・イスラム・サミット」に出席した。
- 22日、サル大統領はインドのアフメダバードで開催された第52回アフリカ開発銀行年次会合における「農業変革のためのリーダーシップ」の円卓会議に出席した。

経済

- 2日、TOTALグループのプヤヌ最高経営責任者(CEO)及びジョヌ首相はルフィスク沖の深海における協定2件に署名した。
- 8日、Kosmos Energy社はダカール北西から約95kmに位置するカヤール沖深海の「Yakaar-1」鉱区における水深2,550m付近に15兆立法フィートの天然ガスを発見した旨を発表した。
- 世銀は、IDAを通じて、セネガル政府に対して、石油・天然ガス分野における協定交渉に向けた組織能力の強化支援の技術協力に係る2億9,000万米ドルの融資の実施を決定した。
- 16日、セネガルは約11億米ドルとなるユーロ債の起債を発表した。
- 19日、セネガル政府は2035年までにダカール・タンバクンダ間を主要路線とする総延長1,500kmの鉄道整備を実施する他、セネガル・マリ両国がダカール・バマコ鉄道改修計画実施のため、投資費用として75億FCFAを半額ずつ負担した旨を発表した。
- 24日、ブレース・ジャーニュ国際空港の開港式は12月7日となる旨発表された。
- 25日、世銀はダカール・ゲジャワイ間を結ぶバス高速輸送システム(BRT)計画実現のための3,000億FCFAの支援を決定した。

内政

ハリファ・サル・ダカール市長の公金横領容疑

- 2日、ハリファ・サル・ダカール市長弁護団は同弁護団が同市長及び関係者の仮釈放を申請したところ、ダカール控訴院重罪部により却下された旨発表した(3日 Le Soleil)。

エネルギー大臣の更迭

- 2日付大統領令により、チェルノ・アラッサン・サル・エネルギー・再生可能エネルギー開発大臣が更迭され、当面の間、マハメド・ブン・アブダラー・ジョヌ首相が同ポストを兼任することとなった。(2日 APS 通信)。

国民議会選挙

- 4日、国民議会選挙に向け、野党新連合「Mankoo Taxawu Senegal」が結成された。同連合は野党連合「Mankuu Wattu Sénégal」にアブドゥライ・ワッド前大統領兼セネガル民主党(PDS)党首、ハリファ・サル・ダカール市長、マンスール・シ・ジャミル国民議会第6副議長らが新たに加盟したもの(5日 POP)。
- 9日、野党連合「Mankoo Taxawu Senegal」は会合を開き、マリック・ガク「Grand Parti」党首を同連合のコーディネーターに任命した(10日 L'Observateur)。
- 17日、アイサトゥ・タル・サル・ポドール市長は野党連合「Osons l'avenir」を結成し、同連合から国民議会選挙に出馬する旨発表した(18日 Walf Quotidien)。

食糧支援

- 9日、閣議にて、飢餓発生リスクがある6県(バンベイ、マレム・オダル、カネル、マタム、グディリー、タンバ)に対する40億FCFAの政府支援が決定した(10日 Le Soleil)。

幹線道路及び国境地帯の緊急近代化計画(PUMA)

- 11日、サル大統領は、「幹線道路及び国境地帯の緊急近代化計画(PUMA)」の実行プランを採択した。本計画はケドゥグ、セディウ、ジガンシヨール、マタム、カオラック、ファティック、タンバクンダ、サンルイの8州において国境の治安、道路、河川及び海洋地帯における経済開発の他、通信・デジタル化、基礎インフラ開発を通じた持続的発展、所得発生活動の促進等を目指すもの(12日 Le Soleil)。

内務省によるテロ対応予行演習の実施

- 16日、ダカール市内のテルビホテルにて、内務省はフランス軍の協力を得て、テロ発生を想定した緊急事態対応の予行演習を実施した(17日インターネット紙 Seneseb)。

外政

ECOWAS 域内の水資源の管理及び共通規定の制定

- 2日から3日にかけて、ダカールにおいてECOWAS域内の水資源の管理及び共通規定の制定に関する協議が開かれた(3日 Le Soleil 他)。

世界経済フォーラム

- 2日、サル大統領は南アフリカのダーバンで開催された第27回世界経済フォーラム・アフリカ会議に出席するためダカールを発ち、3日、「アフリカ50」が開催したインフラに係る会合の司会を務めた他、4日、G20及びアフリカに関するハイレベルパネル及びアフリカの電化に関する会合に出席した(2日、3日及び4日大統領府公式HP)。

ロシア外務副大臣のセネガル訪問

- 3日、ダカールにおいて、ラブロフ・ロシア外務副大臣、石油・ガス生産者同盟理事長らとジョヌ首相らは会談を行い、特に、漁業、農業、石油・ガスの他、サヘル地域、北朝鮮、イラク、シリア情勢等の外交問題について協議を行った。ガス関連については、ロシアのガスプロム社が経済・財政・計画大臣等と協議を行う予定である他、ンジャイ外相は、サル大統領が近日、ロシアを公式訪問する旨発表した(4日 Le Soleil)。

中国国家副主席のセネガル訪問

- 6日から8日にかけて李源潮中国国家副主席がセネガルを訪問し、シェイク・アンタ・ジョップ・ダカール大学の孔子学院開校式に出席した他、黒人文明博物館建設計画、セネガル外務省施設建設等に係る300億FCFAの支援協定に署名した。また、中国はジャムニャジョ工業団地計画の第2フェーズ支援、200の奨学金給付、約3万元(約49.5億円)となる「緊急コミュニティ開発計画(PUDC)」の支援を発表した。他方、セネガル習近平中国国家主席を国賓として来年の公式訪問に招待した旨発表した(6日及び7日 Le Soleil)。

セネガル・仏関係

- 7日、サル大統領は、フランス大統領選挙を受けて、マクロン新フランス大統領を書簡にて祝福するとともに、両国の友好関係及び多様な協力関係の維持及び強化に向けた両大統領の取組への期待を述べた(セネガル大統領府HP)。
- 22日、ンジャイ外相は仏新内閣発足におけるル・ドリアン仏前国防相の外相への任命を受けて、「仏・セネガルにおける外交、安全保障、経済関係における大いなる進歩の前触れである。ル・ドリアン仏外相はセネガルの友人であり、過去4年にわたり両国はアフリカ及びサヘル地域における治安問題について「平和と安全に関するダカール国際フォーラム」を通じて密接に取り組んできている。」と述べた(23日 Le Soleil)。

サル電気通信・郵政規制庁(ARTP)長官のアフリカ規制諮問評議会副議長選出

- 9日、ルワンダのキガリにおいて開催された「Smart Africa」会合の枠外において新しい諮問機関「アフリカ規制諮問評議会(Conseil des régulateurs africains)」が設立され、サル電気通信・郵政規制庁(ARTP)長官が副議長長に選出された(10日 APS 通信)。

「平和と安全に関する第4回ダカール国際フォーラム」開催に係る公式発表

- 11日、ダカールにおいて「平和と安全に関する第4回ダカール国際フォーラム」開催に係る公式発表の式典が行われ、ンジャイ外相、ビゴ駐セネガル仏大使、大森駐セネガル日本国大使等が出席した。本フォーラムの開催日は11月13日及び14日となる他、「アフリカにおける現在の治安の脅威：総合的な問題解決のた

めに」がテーマとなる旨発表された(12日 Le Soleil)。

ガーナ大統領のセネガル訪問

- 16日から17日にかけてアクフォ＝アド・ガーナ大統領はセネガルを公式訪問した。
 - 16日、両首脳は共同記者会見を開き、先般、コートジボワールにて生じた兵の反乱による治安の悪化に対し遺憾の意を表し、同反乱の鎮静化を呼びかけた。また、ガーナ大統領は、ガーナはECOWASメンバーとして引き続きバロウ・ガンビア大統領の安全確保に取り組んでいく旨発表した。
 - 両国はガス・石油を始めとする天然資源の管理に関する経験を共有していく旨同意し、ガーナの経験・知識を学習するためのセネガル調査団が近日ガーナを訪問する旨決定した。
 - 両首脳は、ギニアビサウの政治状況への強い懸念を表明し、ステークホルダーによる率直かつ建設的協議の実施を呼びかけた。
 - 両首脳は、ECOWAS加盟国間で締結された域内の人・モノの移動の自由に関する地域協定の実現に向けた両国共同の取組みについて同意した。
 - 両首脳は、国連改革問題に対するエズルウィニ・コンセンサスに基づいたアフリカ諸国の共通ポジションを維持する必要性を強調した。
 - ガーナ大統領はセネガルの2017年10月に実施される国連人権理事会の理事国選挙への立候補を支援する旨表明した(17日 Le Soleil)。

ベルギー・ワロン地域政府首相のセネガル訪問

- 16日から20日にかけて、両国間の経済協力関係強化のため、ベルギー・ワロン地域政府のマニェット首相はセネガルを訪問した(18日 Le Soleil)。

「米アラブ・イスラム・サミット」

- 21日、サル大統領は、サウジアラビアのリヤドで開催された「米アラブ・イスラム・サミット」に出席した(21日 APS 通信)。

第52回アフリカ開発銀行年次会合

- 22日、サル大統領はインドのアフメダバードで開催された第52回アフリカ開発銀行年次会合における「農業変革のためのリーダーシップ」の円卓会議に出席した。同大統領は、農業はセネガル経済の構造改革にとって最重要課題であり、2014年に開始したセネガル新興計画も農業を再び最優先課題としていると述べた。また、落花生の対中国大量輸出について触れたほか、電力供給問題に関して、過去5年で、ミックス・エネルギーの導入によりエネルギー源が多様化され、電気貯蓄量125MWに達したと述べた。また、若者の問題について、同大統領は若者の雇用創出に向け、月給300ドルを給付する1,000～2,000haの研修用の農業地を整備した「共同体農業用地計画(PRODAC)」を例に挙げ、科学技術分野については、専門家のTIC使用の強化、大学構内における無料WIFIの提供を行う「Smart Africa」といった政府の取組を紹介した(24日 Le Soleil)。

経済

石油・天然ガス関連

- 2日、TOTALグループのプヤヌ最高経営責任者(CEO)及びジョヌ首相はルフィスク沖の深海における石油・ガスの探鉱許可・生産分与に係る協定及び超深海エリアでの調査・開発ブロックの事業権に係る協定に署名した(3日 L'Observateur)。
- 8日、Kosmos Energy社はダカール北西から約95kmに位置するカヤール沖深海の「Yakaar-1」鉱区における水深2,550m付近に15兆立法フィートの天然ガスを発見し、同鉱区は昨年天然ガスが発見された「Teranga-1」鉱区と共に、価格競争力を持つ第二のLNG生産のハブとなるものと確信するとしている旨コミニケにて発表した(9日 Walf Quotidien)。
- 18日、オランダ企業15社から派遣された石油・ガス及び海洋資源分野のハイレベル専門家グループによるセネガル調査団の開会式が行われ、ファイ PETROSEN 総裁、ンジャイ COS-PETROGAZ 会長等が出席した(18日 Le Soleil)。
- 26日、ジョヌ首相は石油・天然ガスの開発の争点に係る多分野間シンポジウムの開会式を主催し、セネガル政府は石油・天然ガスに係る全ての契約及び協定を公表する旨約束した他、セネガルには公平な契約締結のための専門家が必要であり、G7諸国による支援を歓迎する旨述べた(27日及び28日 Le Quotidien)。
- 世銀は、IDAを通じて、セネガル政府に対して、石油・天然ガス分野における協定交渉に向けた組織能力の強化支援の技術協力に係る2億9,000万米ドル(170億FCFA)の融資の実施を決定した(1日 Le Soleil)。

モントリオール「第3回セネガル経済フォーラム」

- 12日及び13日、カナダのモントリオールにて「第3回セネガル経済フォーラム」が開催され、カナダの200企業が参加した(15日 Le Soleil)。

セネガル川開発機構(OMVS)

- 12日、世銀はマリのカイ(Kayes)及びセネガルのタンバクンダ間をつなぐ配電システムの拡張のための600億FCFAの融資を発表した。本計画はOMVS諸国における電力取引の拡大だけではなく西アフリカ電気エネルギー変換システム(EEEOA)へのOMVSシステムの統合も可能になる(15日 Le Soleil)。
- 17日、サル大統領はギニアのコナクリで開催された第17回セネガル川開発機構(OMVS)首脳会合に出席し、新議長に任命された(18日 Le Soleil)。

アフリカ輸出入銀行総裁の大統領表敬

- 8日、オラマー・アフリカ輸出入銀行総裁はサル大統領を表敬し、食糧自給率向上や農産物の輸出支援について検討している旨述べた。(14日大統領府公式HP)。

ユーロ債

- 16日、セネガルはユーロ債6,600億FCFA(11億米ドル)の起債(満期16年、利率6.25%)を発表した。本資

金はセネガル新興計画(PSE)のインフラ案件に使用される予定(17日 Le Soleil)。

鉄道関連

- 19日、アブドゥ・デネ・サル鉄道担当国務長官は、セネガル新興計画(PSE)の一環において、セネガル政府が2035年までにダカール・タンバクンダ間を主要路線とする総延長1,500kmの鉄道整備を実施する他、セネガル・マリ両国がダカール・バマコ鉄道改修計画実施のため、投資費用として75億FCFAを半額ずつ負担した旨発表した(30日インターネット通信 SenePlus 紙他)。

漁業関連

- 23日、ゲイ漁業相は、政府は、国内の漁港19港における冷蔵倉庫19棟建設のため、100億FCFAを支援する旨発表した(24日及び25日 Le Soleil)。

2016年民間投資額

- 23日、ジュフ投資促進・連携・国家電信サービス省官房長は、2016年の民間投資額は1兆6,650億FCFA、海外直接投資額は13%となり、特に建設及び公共事業、エネルギー、農産業分野において活発な動きが見られた旨述べた(24日及び25日 Le Soleil)。

ブレーズ・ジャーニュ国際空港開港式

- 24日、ブレーズ・ジャーニュ国際空港のボツジ総裁は現在、同空港の工事進捗率は98%であり、12月7日に開港式を開催する予定である旨発表した(26日 Le Soleil)。

世銀による「バス高速輸送システム(BRT)計画」支援

25日、世銀はダカール・ゲジャワイ間を結ぶバス高速輸送システム(BRT)計画実現のための3,000億FCFAの支援を決定した。(26日 Le Soleil)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)